

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社ANA P

【英訳名】 ANA P I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 家高 利康

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号

【電話番号】 (03)5772 - 2717

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 大矢 正幸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目31番16号

【電話番号】 (03)5772 - 2717

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 大矢 正幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	1,489,528	6,627,122
経常利益 (千円)	55,290	340,776
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	47,047	255,414
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,693	253,280
純資産額 (千円)	1,658,254	1,848,140
総資産額 (千円)	2,806,069	2,903,192
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.63	58.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.38	55.67
自己資本比率 (%)	58.7	63.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気が緩やかな回復基調で推移する一方、米中貿易摩擦に見られる保護主義の台頭や地政学的リスクなどから金融・資本市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、他社のEC強化による価格競争が過熱する一方、個人消費は、投資への慎重姿勢や節約志向による伸び悩み等から、価格に敏感なお客様の慎重な購買行動が、依然として継続しております。

このような状況の下、当社は2016年4月から開始いたしました再生プロジェクトの不採算店舗整理、店舗の再生及び粗利率改善等が前連結会計年度まででほぼ完了し、当連結会計年度よりさらなる事業拡大のための成長戦略へと舵をとっております。

具体的には、前連結会計年度から継続している自社サイトの強化のためのシステム開発及び検証の継続、ブランド価値を最大化するためのプロモーション強化、連結子会社ATLABが展開するEC支援事業の拡大等の施策をとっております。投資期間が先行しているため、足元の数値では売上高、利益面ともに具体的な効果が出てくるのは下期以降と見込んでおり、計画に対しては概ね順調な状況で進行しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,489百万円、営業利益49百万円、経常利益55百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（インターネット販売事業）

インターネット販売事業につきましては、前連結会計年度より引き続き、自社ブランドイメージの毀損を回避するため、他社アパレルのEC強化の値引き合戦に積極的に参入しない方針の下、粗利益確保を優先いたしました。

また、自社サイトのユーザーインターフェースの改善等は継続中です。

以上により、売上高は859百万円、セグメント利益は106百万円となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業につきましては、前連結会計年度末より退店3店舗を行った結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は29店舗になりました。売上高は前期以前に退店した店舗の影響もありましたが、既存店舗は前連結会計年度より引き続き好調を維持しており、利益面に関しましては、退店店舗の経費圧縮効果もあり堅調に推移しております。

以上により、売上高は552百万円、セグメント利益は66百万円となりました。

（卸売販売事業）

卸売販売事業につきましては、大口の新規の取引先に対する販売増加に伴い、売上高は堅調に推移しております。

以上により、売上高は67百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が266百万円増加した一方で、現金及び預金が456百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は597百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が5百万円、敷金及び保証金が86百万円それぞれ増加したことによるものです。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は850百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは、買掛金が90百万円、短期借入金が100百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が25百万円、賞与引当金が30百万円、資産除去債務が6百万円、その他が28百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は297百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が8百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴い利益剰余金が47百万円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が27百万円、自己株式の取得により206百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,920,000
計	13,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,760,000	4,760,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	4,760,000	4,760,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	4,760,000	-	393,188	-	323,188

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 219,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,540,000	45,400	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	4,760,000		
総株主の議決権		45,400	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が39株含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ANA P	東京都渋谷区神宮前 二丁目31番16号	219,300		219,300	4.61
計		219,300		219,300	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記事項に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,115	911,120
受取手形及び売掛金	428,691	415,445
商品及び製品	563,614	830,201
仕掛品	1,248	683
原材料及び貯蔵品	3,769	4,209
その他	40,655	51,138
貸倒引当金	4,663	4,371
流動資産合計	2,401,431	2,208,426
固定資産		
有形固定資産	108,661	111,792
無形固定資産	59,442	65,138
投資その他の資産		
敷金及び保証金	209,391	295,994
その他	124,014	124,482
投資その他の資産合計	333,406	420,476
固定資産合計	501,510	597,408
繰延資産	250	234
資産合計	2,903,192	2,806,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,736	288,303
短期借入金	140,000	240,000
未払法人税等	42,263	17,078
賞与引当金	35,000	5,000
返品調整引当金	300	-
資産除去債務	6,990	-
その他	328,161	300,050
流動負債合計	750,452	850,432
固定負債		
退職給付に係る負債	191,756	182,904
資産除去債務	85,639	89,036
その他	27,203	25,441
固定負債合計	304,599	297,382
負債合計	1,055,052	1,147,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,188	393,188
資本剰余金	716,654	716,654
利益剰余金	795,154	812,647
自己株式	68,678	275,013
株主資本合計	1,836,318	1,647,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	559
その他の包括利益累計額合計	620	559
非支配株主持分	11,200	10,218
純資産合計	1,848,140	1,658,254
負債純資産合計	2,903,192	2,806,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	
売上高	1,489,528
売上原価	568,530
売上総利益	920,997
販売費及び一般管理費	871,554
営業利益	49,443
営業外収益	
受取利息	4
受取補償金	9,713
その他	374
営業外収益合計	10,091
営業外費用	
支払利息	587
為替差損	1,757
支払手数料	897
その他	1,002
営業外費用合計	4,245
経常利益	55,290
特別損失	
減損損失	1,810
特別損失合計	1,810
税金等調整前四半期純利益	53,480
法人税、住民税及び事業税	11,169
法人税等調整額	1,443
法人税等合計	9,725
四半期純利益	43,754
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	43,754
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	61
その他の包括利益合計	61
四半期包括利益	43,693
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	46,986
非支配株主に係る四半期包括利益	3,293

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	14,179千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	27	6.00	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年10月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が206百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が275百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	859,634	552,868	67,530	1,480,033	9,495	-	1,489,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	859,634	552,868	67,530	1,480,033	9,495	-	1,489,528
セグメント利益又は損失()	106,925	66,067	2,990	170,002	473	120,085	49,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用120,085千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円63銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	47,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	47,047
普通株式の期中平均株式数(株)	4,425,803
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	105,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

株 式 会 社 A N A P
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 宏明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A N A Pの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A N A P及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。